#### 前回会議(書面開催)の意見及び回答一覧(資料別・名簿順)

※この一覧において、「前計画」及び「現計画」は「船橋市空家等対策計画(平成 29 年度から 32 年度)」を、「新計画」及び「次期計画」は「船橋市空家等対策計画(令和 3 年度から 12 年度)」を、それぞれ示します。

<u> </u>	てれいしまり。	
委員	意見	回答
	前回資料 1:議題説明資料	
本木	1-(4)-①について、「28 年度実態調査」は「施策・事業」を策定	平成28年度実施の実態調
委員	したものではありません。「継続しない」とはどのような意味で	査に係る施策・事業であ
	すか?	る「実態調査空家物件に
		対するお知らせ」と「実態
		調査不良空家物件に対す
		る管理依頼通知」につい
		ては、資料3「具体的な施
		策・事業の整理」で示した
		とおり「実施済み」である
		ことから、新計画への継
		続はしていません。
	前回資料 2:現船橋市空家等対策計画の評価	
小林	空き家対策に関する施策の評価を丁寧に行っていると評価でき	資料 2 の評価は個別施策
委員	ます。なお、これらの施策の結果、船橋市の空き家問題が解消	の継続性等を判断する目
	されつつあるのか、変わらないのか、それとも悪化しているの	的で行ったものであるこ
	かという総合的な判断ができる資料があることが望ましいと考	とから、総合的な判断は
	えられます。資料 5 に「対応状況」の項目があるため、資料 2	していませんが、ご指摘
	の評価においても同様な内容を示すことが望ましい。	の内容は、今後の検討課
		題とさせていただきま
		す。
	また、令和 2 年は、相談件数が 126 件(1 年換算で 168 件)と前	令和 2 年度の前年度であ
	年に比べて減って例年並みに戻っていますが、これは問題が解	る平成31年度における相
	消されつつあることを意味するのか、それとも相談体制が前年	談件数の急増は、千葉県
	に比べて弱くなったのか、あるいはコロナなど別の理由による	各地に大きな被害をもた
	ものか、を判断できることが望ましい。	らした台風15号等の影響
		によるものです。
寺木	「空家化の予防」から始まるのは残念です。せめて「空家の管	資料 2 は前計画における
委員	理不全の予防」などにしていただけないでしょうか。	具体的な施策の順序に沿
		った構成としています。
	また、次期計画を考える上で、空家のマイナス面が目立つと気	新計画においても「空家

I + _	よがよってのマージョッの側エナ集長的に取りまぱって、ナール	ᆘᇫᇫᅜᆞᅩᄫᆠᅷᇬᇫᅧ
寺木	が滅入るので、プラスの側面を積極的に取りあげることをご検	化の予防」を基本方針の 1
委員	討いただければと思います。	番目としていますが、そ
		の趣旨が管理されずに放し
		置される空家等にさせな
		いためのものであること
		を明記しています。
大石	分類 1-1-1(住まい方の相談)の協定団体への相談受付件数が	より効果的な広報に努め
委員	少ないと感じるので、より効果的な広報が必要である。	ます。
	事業 1-1-2 (相談体制の整備) の相談窓口の整備が不十分。市	トップページからの検索
	のホームページを確認したが、直接当該相談窓口の案内がない	性を高める観点から、ご
	ので、「住まい・不動産」の項目の中に端的に「空き家対策相談」	指摘の趣旨に沿った改善
	という見出しを新設して、リンク先頁にて各種相談を案内して	を図りました。
	はどうか。	
	事業 1-1-3 (固定資産税通知時における啓発) の通知内容につ	今後の検討課題とさせて
	いては、毎年期限前の会議で意見を聞くと良い。	いただきます。
君塚	現計画の評価について、実績・将来性に対する4段階の評価基	ご指摘の趣旨を踏まえた
委員	準と評価理由により解り易く表現されていると思います。	検討を行い、「基本方針ご
	施策等の評価について、実績評価 D・将来性評価 a に関しては、	との具体的な取組」とし
	具体的な検討を進めていくことが必要と思われます。	て、新計画に反映してい
		ます。
本木	町会・自治会から出された情報・要望への対応は昨今極めて迅	市の対応を定量的に評価
委員	速となったと理解しているし、そのような声も聞こえてきてい	することは難しいことか
	る。B 評価となっているが相対的には A 評価でも良いと思うと	ら、昨今の状況も踏まえ
	ころがある。評価基準が「計画を上回る成果」でないと A 評価	たうえで、B 評価が妥当と
	にはならないと思うがこの場合の評価基準はどの程度において	判断しました。
	いるでしょうか。	
	前回資料 3:具体的な施策・事業の整理	
小林	相談窓口が有効に機能していることを判断するために、資料 3	解決の件数については、
委員	において、相談受付件数に加えて、相談件数のうち解決した件	解決の捉え方が立場によ
	数・解決していない件数や、相談者の相談窓口への評価などを	って異なることから把握
	把握する、という内容を検討する。	困難と判断しました。
		相談者の窓口への評価等
		の把握については、今後
		の検討課題とさせていた
		だきます。
岡田	民法・不動産登記法の一部が今国会で改正が予定されており、	改正法施行までの期間も
委員	令和5年の施行予定となります。	長く、ご指摘の内容を予

### 田田 委員

従いまして、資料5「次期計画の骨子案」において「4.期間:令 和3年度から12年度までの10年間」と計画されるため、新計 画案には、予め盛り込むもしくは、検討の余地があるのでは? と思いました。

【参考】法務省の参考 URL

http://www.moj.go.jp/shingi1/shingi04900001 00049.html 同ページ内に次の pdf があります。

民法・不動産登記法(所有者不明土地関係)の改正等に関する 要綱案【PDF】http://www.moj.go.jp/content/001340751.pdf

[関係する改正ポイント3点]

【ポイント 1.】所有者不明の建物・土地について利害関係人の 申立により(裁判を経て)管理命令により管理人を選任するこ とができるようになります。

- →①相続人の一人からのこのような相談がある場合の相談 体制をどのようにするか?
- →②市役所が申立人となる場合はあるのか?その場合の担 当部署、予算などの検討はどうするか? (相続財産管理人 選任のケースと類似)

【ポイント2.】相続登記が義務化されます。

→固定資産税通知書等に同梱する案内文書などを作成して、 積極的な啓蒙活動などが必要かと思います。

【ポイント3.】相隣関係について手続きの緩和

→例えば、境界標の調査、測量あるいは竹木等の越境した枝 の除去については隣地者自らが実施できる場合が明示さ れます。

よって、空家特措法 14 条との整合性の検討も必要かと思われ ます。

【具体的な施策(現)】⇒「法令等措置の適切な実施」 【具体的な施策(新)】⇒「空家法第14条に基づく措置」 の欄については、【ポイント 1. 3.】が該当箇所と思われます。

【具体的な施策(現)】⇒「固定資産税通知時における啓発」 【具体的な施策(新)】⇒「適正な管理の促進、・・・」 の欄については、【ポイント 2.】が該当箇所と思われます。

【具体的な施策(現)】⇒「地域ぐるみで・・・」あるいは、「地|空家の管理を代行する団

め盛り込むことは難しい ことから、今後の見直し

の検討課題とさせていた

だきます。

岡田 委員	域活動団体との連携」の欄の【現計画に記載された施策内容】におけるNPO法人等についての言及箇所に関して【評価】「将来性 a」と評価していますが、具体的にどのような活動をしておられるのか(勉強不足で恐縮ですが)不明なところ。 委員会のメンバーとして、あるいは、一時的なオブザーバーとして参加を検討していただき、ご意見などを拝聴できればと思いました。	体等が挙げられますが、 新計画においては、NPO法 人等を空家等管理事業者 の一形態と捉えた扱いと しています。 NPO 法人からの意見聴取 等につきましては、今後 の課題とさせていただき ます。
本木	色別して協調しているのはどのような意味ですか。	追加・変更、継続、削除の 別を色分けしたもので す。
井上 委員	施策の「国の交付金・補助金の・・・活用」が「削除」となっています。理由が書いていませんが、どうしてやめるのですか?	国の交付金・補助金の活用自体は施策ではないことから「削除」としています。
	前回資料 4:次期空家等対策計画 施策・事業の掲載案	
岡田	あらためて、現計画を見直しましたが、現計画の「2 具体的な	ご指摘の趣旨で資料 3 を
委員	施策」(P35)と新計画 [資料 4] との対応表など関連性がもう少	作成しましたが、わかり
400000000000000000000000000000000000000	し説明等あると判りやすかったと思います。	難い点もあるため、今後 はご指摘の趣旨を踏まえ て、より判りやすい資料 の作成に努めます。
本木	現行計画を変えるための目的・理念・必要性など先ず以て整理	過去の協議会において、
委員	し、次期計画に引き継ぐべきではないですか。むしろ、その部	現計画の骨格は変更せず
	分が一番基本と考えますがその部分が資料の中からは良く理解	具体的施策の改廃を中心
	できません。検討案は、言ってみれば、目次や検討項目の羅列	に行うことの了承を得て
	としか受け止められません。(前回資料 5 に対しても同様) 	いるため、その方向に沿って見な的な抜笠を敷理
		│って具体的な施策を整理 │し、資料 4 及び資料 5 を
		作成したものです。
井上	   木造住宅の耐震診断費用の助成事業が「空家化の予防」になる	良質なストックの形成と
委員	のか疑問です。(改修費用の助成については一部あると思いま	いう観点から、耐震診断
	す。)	と耐震改修は一体のもの
		とであり、所有者等が長
		く住み続けることで「空
		家化の予防」が図られる

,		と考えています。
	前回資料 5:次期空家等対策計画の骨子案	
小林	自治体で対応することは難しい懸案事項はどこかに注記してお	ご指摘の懸案事項につい
委員	くとよい。	ては、新計画における「今
	例えば、法整備を期待する事項として、町会に対する空き家所	後の課題」の中で示すこ
	有者情報の提供の実現、その他。	ととしました。
大石	計画の期間が 10 年というのは長すぎるように思う。諸制度の	ご指摘の趣旨を踏まえて
委員	変更などの変化に対応するためには5年程度が望ましいのでは	計画期間中であっても、
	ないか。	5年を目安に社会情勢の
	現状分析が次は 10 年後となるのでは間が空きすぎるので、せ	変化等に応じた見直しを
	めて中間調査を入れるなど社会の変化に対応できるようにする	図るものとしました。
	必要がある。	
	その他のご意見	
寺木	総合評価が分かると良いと思います。	空家等対策の人員増強を
委員	個別の施策などに対する評価は資料2で分かります。	図り、空家等の所有者等
	しかし「船橋市の空家対策」は全体としてうまくいっているの	への助言・情報提供など
	でしょうか?	を着実に実施している一
	船橋市はどう評価しているのか、そして市民はどう感じている	方で、所有者等が適切な
	か、可能であればお示しいただきたいと思います。	管理をしない等の状況が
	次期計画にもつながる大事な事項だと思います。	見られることから、管理
	今期の計画を策定する際に、「空家はなくならないし、なくすこ	不全の空家等の問題解消
	とができない」「住宅市場の活性化などを考えるのであれば、む	には、なお多くの課題が
	しろ良い空家は資源として捉えることもできるのではないか」	あると評価しています。
	という議論があったと記憶しています。	
岡田	現計画 P57 の既存相談窓口に関して、	既存の相談窓口について
委員	①千葉司法書士会は、月2回フェイス5階にて法律相談を実施	は、空家等対策に関連す
	(第2、4 土曜日)しています。(コロナ禍で実際は中止) また、	る相談窓口として、市の
	記載ある行政書士以外の他の士業、関連団体の相談もあろうか	ホームページに掲載して
	と思われます。改めて確認整理が必要かと思います。	います。 
	②相談窓口としての記載があっても差し支えないのです、以下	ご指摘の趣旨等を考慮し
	2 点については些か違和感があります。 	「マンション管理無料相
	(1)マンションは、空家対策の対象外と思います。従って、「マ	談」については、ホームペ
	ンション管理無料相談」が当該相談窓口と指定されることに違	ージ上では案内していま 
	和感があります。	せん。
	(2)当該委員として参画されていない行政書士さんが相談窓口	行政書士による相談窓口
	と指定されていることにも些か違和感がありますが、如何でし 	については、空家等対策
	ようか。	に関連するものと判断し

## 君塚 委員

私見ですが、建物と道路(接道要件)の関係が空家の増加に繋がっています。

例えば、接道について調査した結果・・・

- ・建築基準法に定められた道路(42条)ではない
- ・建築基準法の接道義務(43条)がない
- ・私道の扱い(通行・掘削等の同意が私道の所有者から得られない)

上記については、接道に問題があり、再建築できない可能性が あるため、一般市場での流通が極めて困難と思われます。

不良住宅(平成29年度:909件)についての接道要件を調査したうえで、具体的な検討を進める必要があると思われます。 例えば

- ・空地になった場合等、接道要件を満たすよう近隣も含めた市 場性のある土地利用計画の検討
- ・私道部分の寄附条件の見直し
- ・市道の認定基準に合致しない場合は、市道に編入できないため、私道の維持管理制度の検討
- ・緊急自動車の進入路の確保、安全性を高めるための狭あい道 路の拡幅整備及びすみ切り整備の検討
- ・建物の状況、接道する道路状況等にもよりますが、災害時の 一時避難所としての活用

案内しています。

ご指摘の問題については、新計画における「今後の課題」の中で取り上げており、本市でも敷地の集約により解決を図った事例はありますが、ご提案の検討事項について設定では方では方では方ではがある。今後の検討まである。今後の検討まである。

#### 本木 委員

相談窓口の設置は評価したい。しかし、令和2年12月末までの「相談件数・相談内容・相談解決状況」等の報告がなければ評価が正しいか判断致しかねます。行政の評価には良く見られますが実施回数だけでの評価は真の評価とならない場合が多く感じられますのでその内容の説明が是非ほしいところです。

新計画においては、個別 施策の定量的指標の動向 等により評価したいと考 えています。また、今後は ご指摘の趣旨を踏まえた わかりやすい説明に努め ます。

# 井上委員

本来、住んでいる人が主体である為、空家になり老朽化している建物に対して耐震性・耐風性・耐火性を求めるものではないのですが、そうは言っても近隣・隣人・町会からすると心配の根源である為、考え方を整理する必要はないか。

老朽化した空家が周囲に 悪影響を及ぼすことのな いよう、所有者等による 適切な管理を求めていき ます。